

# 調 査 票

番 号	7	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人日本貿易振興機構 ( <a href="http://www.jetro.go.jp/">http://www.jetro.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人日本貿易振興会	1,683人	0人
	プロパー職員数	1,466人	0人
	所管官庁からの出向者数	95人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	40人	0人
	その他(業界等からの出向者)	82人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人日本貿易振興機構	1,686人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,466人	0人
	所管官庁からの出向者数	95人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	41人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	1,635人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,398人	0人
	所管官庁からの出向者数	91人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	42人	0人
	移行後の採用者数	28人	0人
平成17年4月1日現在	同上	1,632人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,370人	0人
	所管官庁からの出向者数	92人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	44人	0人
	移行後の採用者数	67人	4人
平成18年4月1日現在	同上	1,659人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,364人	0人
	所管官庁からの出向者数	88人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	45人	0人
	移行後の採用者数	121人	5人
平成19年4月1日現在	同上	1,670人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,337人	0人
	所管官庁からの出向者数	90人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	41人	0人
	移行後の採用者数	159人	4人
	その他(業界等からの出向者)	43人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	10人	3人
発足時(平成15年10月1日現在)	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	9人	0人
平成16年4月1日現在	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	8人	0人
平成17年4月1日現在	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成18年4月1日現在	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成19年4月1日現在	8人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成14年度)	187,935千円
発足時 (平成15年10月～16年3月)	67,222千円
平成16年度	149,019千円
平成17年度	163,898千円
平成18年度	159,396千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間 (平成14年度)	理事長 (9月)	14,052千円
	理事長 (4月)	8,302千円
	副理事長 (10月)	14,227千円
	副理事長 (3月)	5,632千円
	理事 (12月)	16,890千円
	理事 (1月)	49千円
	理事 (12月)	17,698千円
	理事 (8月)	10,215千円
	理事 (4月)	6,442千円
	理事	17,535千円
	理事 (12月)	17,535千円
	理事	17,681千円
	理事	17,695千円
	理事 (非常勤)	4,444千円
	理事 (非常勤)	4,444千円
	監事 (12月)	15,045千円
	監事 (1月)	43千円
発足時 (平成15年10月～16年3月)	理事長	8,937千円
	副理事長	8,155千円
	理事	7,173千円
	理事	7,129千円
	理事	7,049千円
	理事	7,008千円
	理事	7,229千円
	理事	7,242千円
	監事	6,376千円
	監事 (非常勤) (6月)	920千円
	平成16年度	理事長
副理事長		18,349千円
理事		16,070千円

	理事(1月)	1,359千円
	理事(12月)	13,708千円
	理事(6月)	8,718千円
	理事(6月)	7,142千円
	理事	16,047千円
	理事(12月)	15,953千円
	理事	15,967千円
	監事(1月)	1,705千円
	監事(12月)	11,561千円
	監事(非常勤)	1,640千円
平成17年度	理事長	23,439千円
	副理事長	20,148千円
	理事	17,105千円
	理事	17,555千円
	理事(前年度業績給)	1,313千円
	理事	15,847千円
	理事	17,601千円
	理事(前年度業績給)	3,142千円
	理事	17,597千円
	理事(12月)	13,573千円
	監事(前年度業績給)	134千円
	監事(12月)	14,678千円
	監事(1月)	39千円
	監事(非常勤)	1,720千円
平成18年度	理事長(12月)	23,083千円
	副理事長	19,834千円
	理事(6月)	10,210千円
	理事	17,286千円
	理事(9月)	13,185千円
	理事(4月)	3,566千円
	理事(5月)	8,575千円
	理事(8月)	7,955千円
	理事(6月)	6,117千円
	理事(12月)	16,818千円
	理事	17,148千円
	監事	12,088千円
	監事(前年度業績給)	1,845千円
	監事(非常勤)	1,680千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(6月)	8,125千円
	理事長(前年度業績給)	4,025千円

副理事長(6月)	11,488千円
理事(前年度業績給)	1,249千円
理事	9,929千円
理事(前年度業績給)	2,023千円
理事	7,565千円
理事(前年度業績給)	1,105千円
理事	8,677千円
理事	8,300千円
理事(前年度業績給)	2,491千円
理事	9,929千円
監事	8,079千円
監事(非常勤)(6月)	840千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
林 康夫	○	○	理事長	H19. 4. 1	64歳
昭和41年通商産業省入省 資源エネルギー庁次長、大臣官房総務審議官、基礎産業局長、通商政策局長、中小企業庁長官 平成10年6月23日 退職 平成10年7月 海外経済協力基金 理事 平成11年10月1日 国際協力銀行 理事（日本輸出入銀行と海外経済協力基金とが統合し発足） 平成12年6月23日 退職 平成12年6月 三井物産(株) 代表取締役常務取締役 平成16年4月 三井物産(株) 副社長執行役員、欧州三井物産(株) 社長 平成18年4月 三井物産(株) 顧問 平成19年3月31日 退職					
(社) 大阪貿易協会			顧問	非常勤	無給
日中投資促進機構			特別顧問	非常勤	無給
(株) 幕張メッセ			特別顧問	非常勤	無給
日印交流年実行委員会			委員	非常勤	無給
塚本 弘	○	○	副理事長	H15. 10. 1	57歳
昭和43年通商産業省入省 生活産業局原料紡績課長、大臣官房企画室長、日本貿易振興会ニューヨーク・センター所長、大臣官房審議官(地球環境問題担当)兼通商産業研究所次長 平成7年6月2日 退職 平成7年7月5日 国民金融公庫 理事 平成9年6月30日 退職 平成9年7月1日 (社)日本電子機会工業会(平12. 11(社)電子情報技術産業協会に名称変更) 専務理事 平成14年6月 退職 平成14年6月17日 (特)日本貿易振興会副理事長					
(財) 日本立地センター			評議員	非常勤	無給
(財) 貿易研修センター			評議員	非常勤	無給
東京商工会議所			政策委員会委員	非常勤	無給
東京商工会議所			常任顧問	非常勤	無給
東京商工会議所			国際経済委員会副委員長	非常勤	無給
東京商工会議所			外国人労働者問題特別委員会委員	非常勤	無給
日中東北開発協会			常任理事	非常勤	無給
(財) 海外日系人協会			評議員	非常勤	無給
特定非営利活動法人ふるさとテレビ			顧問	非常勤	無給
日中投資促進機構			副会長	非常勤	無給
(財) NHKインターナショナル			評議員	非常勤	無給
(財) 産業研究所			経済動向研究会委員	非常勤	無給
特定非営利活動法人US-Japan LINK			理事	非常勤	無給
(財) 日欧産業協力センター			管理委員会委員	非常勤	無給

国際CIO学会			理事	非常勤	無給
JAPAN国際コンテンツフェスティバル実行委員会			委員	非常勤	無給
特定非営利活動法人STSフォーラム			監事	非常勤	無給
経団連			ロシア経済委員会委員	非常勤	無給
東京商工会議所			日豪経済委員会委員及び運営委員	非常勤	無給
日伊ビジネスグループ			委員	非常勤	無給
住吉 邦夫	—	—	理事	H16. 4. 1	60歳
(独) 日本貿易振興機構 本部 海外調査部長 平成16年3月31日 退職					
(財) 国際貿易投資研究所			監事	非常勤	無給
(財) 貿易・産業協力振興財団			理事	非常勤	無給
(社) 日本船用工業会			顧問	非常勤	無給
(社) 海外建設協会			理事	非常勤	無給
(財) 国際ビジネスコミュニケーション協会			監事	非常勤	無給
(財) 海外貿易開発協会			理事	非常勤	無給
(財) 横浜観光コンベンションビューロー			理事	非常勤	無給
(財) 中東協力センター サウジアラビア委員会			委員	非常勤	無給
(財) 中東協力センター クウェート委員会			委員	非常勤	無給
(財) 日本品質保証機構			理事	非常勤	無給
通産関係独立行政法人厚生年金基金			理事長	非常勤	無給
(財) 世界経済情報サービス			理事	非常勤	無給
山本 俊一	○	—	理事	H18. 12. 8	51歳
昭和53年通商産業省入省 東京都労働経済局商工振興部長、機械情報産業局自動車課長、経済産業研究所統括主任研究官（上級研究員）、国土交通省大臣官房参事官（都市・地域整備局担当）（併任）都市・地域産業振興室長、経済産業政策局地域経済産業政策課長、経済産業研修所次長兼通商政策局通商交渉官 平成16年9月30日 退職 平成16年10月18日 (独) 日本貿易振興機構 展示事業部 博覧会・渉外担当審議役 平成18年12月7日 退職					
(財) 対日貿易投資交流促進協会（ミプロ）			理事	非常勤	無給
(財) 生活用品振興センター			評議員	非常勤	無給
(財) エンジニアリング振興協会			評議員	非常勤	無給
(財) エンジニアリング振興協会			エンジニアリング功労者選考委員	非常勤	無給
(財) 日本自動車査定協会			評議員	非常勤	無給
(財) 国際医療技術交流財団			評議員	非常勤	無給
(財) 自転車産業振興協会			理事	非常勤	無給
(財) 貿易保険機構			評議員	非常勤	無給
日本キューバ経済懇話会			理事	非常勤	無給
(社) 海外事業活動関連協議会（CBCC）			参与	非常勤	無給

竹田 正樹	○	—	理事	H18. 8. 14	53歳
昭和50年大蔵省入省 福岡国税局長、名古屋国税局長、国税庁課税部長 平成18年7月28日 退職					
英国市場協議会			理事	非常勤	無給
オランダ市場協議会			理事	非常勤	無給
ベルギー・ルクセンブルグ市場協議会			理事	非常勤	無給
鷲尾 友春	—	—	理事	H18. 10. 1	58歳
(独) 日本貿易振興機構 本部 海外調査部長 平成18年9月30日 退職					
(財) 国際貿易投資研究所			評議員	非常勤	無給
(財) 日韓産業技術協力財団			評議員	非常勤	無給
(財) 海外通信・放送コンサルティング協力			理事	非常勤	無給
日台ビジネス協議会			理事	非常勤	無給
日本・香港経済委員会			委員	非常勤	無給
(財) 日本産業デザイン振興会			理事	非常勤	無給
朽木 昭文	—	—	理事	H17. 4. 1	55歳
(独) 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 平成17年3月31日 退職					
(財) 国際東アジア研究センター			研究企画委員	非常勤	有給
幕張インターナショナルスクール設立推進協議会			—	非常勤	無給
(財) ちば国際コンベンションビューロー			理事	非常勤	無給
桜井 悌司	—	—	監事	H18. 3. 31	61歳
(独) 日本貿易振興機構 サパ・ウロ・センター所長 平成18年3月30日 退職					
(財) 貿易・産業協力振興財団			監事	非常勤	無給
(財) 対日貿易投資交流促進協会			監事	非常勤	無給
ラテン・アメリカ技術交流センター			理事	非常勤	無給
吉田 靖男	—	—	監事 (非常勤)	H15. 10. 1	62歳
(株)三井物産戦略研究所 社長 平成15年6月 退職 平成15年7月 (社)日本貿易会常務理事 兼 特定非営利活動法人国際社会貢献センター理事長 平成18年7月 (社)日本貿易会 参与 (現職)					
(財) 地域総合整備財団			新分野選考委員会委員	非常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					



## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15 年10月～16年3 月)	1,124,310千円 (0千円)	24,984千円	0千円	28.7年	-
平成16年度	881,368千円 (19,639千円)	21,543千円	0千円	26.1年	-
平成17年度	685,108千円 (3,486千円)	16,229千円	0千円	20.4年	-
平成18年度	575,637千円 (18,028千円)	15,070千円	0千円	19.7年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計 算 式
発足時(平成15 年10月～16年3 月)	-	-	-
平成16年度	理事	8,759千円	(日本貿易振興会)7,652千円 911,000円×28/100×30月=7,652,400円 (日本貿易振興機構)1,107千円 911,000円×28/100×3月×1.0=765,240円 911,000円×12.5/100×3月×1.0=341,625円
	理事	5,361千円	(日本貿易振興会)3,571千円 911,000円×28/100×14月=3,571,120円 (日本貿易振興機構)1,790千円 911,000円×28/100×3月×1.0=765,240円 911,000円×12.5/100×9月×1.0=1,024,875円
	理事	3,748千円	(日本貿易振興会)1,275千円 911,000円×28/100×5月=1,275,400円 (日本貿易振興機構)2,473千円 911,000円×28/100×3月×1.0=765,240円 911,000円×12.5/100×15月×1.0=1,708,125円
	監事	5,257千円	(日本貿易振興会)4,153千円 824,000円×28/100×18月=4,152,960円 (日本貿易振興機構)1,104千円 824,000円×28/100×3月×1.0=692,160円 824,000円×12.5/100×4月×1.0=412,000円
平成17年度	監事	2,463千円	821,000円×12.5/100×24月×1.0
平成18年度	理事長	12,074千円	(日本貿易振興会)5,132千円 1,222,000円×28/100×15月=5,132,400円 (日本貿易振興機構)6,942千円 1,222,000円×28/100×3月×1.0=1,026,480円 1,222,000円×12.5/100×27月×1.0(業績勘案率未決定) =4,124,250円 1,194,400円×12.5/100×12月×1.0(業績勘案率未決定) =1,791,600円
	理事	9,069千円	(日本貿易振興会)4,576千円 908,000円×28/100×18月=4,576,320円 (日本貿易振興機構)4,492千円 908,000円×28/100×3月×1.0=762,720円 908,000円×12.5/100×27月×1.0=3,064,500円 887,300円×12.5/100×6月×1.0=665,475円

理事	5,287千円	(日本貿易振興会)1,016千円 $908,000円 \times 28/100 \times 4月 = 1,016,960円$ (日本貿易振興機構)4,270千円 $908,000円 \times 28/100 \times 3月 \times 1.0 = 762,720円$ $908,000円 \times 12.5/100 \times 27月 \times 1.0 = 3,064,500円$ $887,300円 \times 12.5/100 \times 4月 \times 1.0 = 443,650円$
理事	6,683千円	(日本貿易振興会)1,525千円 $908,000円 \times 28/100 \times 6月 = 1,525,440円$ (日本貿易振興機構)5,158千円 $908,000円 \times 28/100 \times 3月 \times 1.0 = 762,720円$ $908,000円 \times 12.5/100 \times 27月 \times 1.0$ (業績勘案率未決定) $= 3,064,500円$ $887,300円 \times 12.5/100 \times 12月 \times 1.0$ (業績勘案率未決定) $= 1,330,950円$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	8人	6人	2人	0人	0人	0人	国	8人	122,981,071円
	28人	5人	10人	10人	2人	1人	公益法人	21人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	3人	3人	0人	0人	0人	0人	民間等(国際機関を含む)	3人	
平成16年度	9人	2人	6人	1人	0人	0人	国	9人	183,397,283円
	27人	6人	5人	9人	5人	2人	公益法人	18人	
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	独立行政法人	1人	
	2人	0人	2人	0人	0人	0人	民間等(国際機関を含む)	2人	
平成17年度	9人	0人	4人	5人	0人	0人	国	9人	174,628,414円
	24人	4人	9人	6人	3人	2人	公益法人	17人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	1人	
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	民間等(国際機関を含む)	2人	
平成18年度	9人	2人	0人	4人	3人	0人	国	8人	153,492,970円
	24人	8人	5人	6人	3人	2人	公益法人	19人	
	3人	1人	1人	0人	1人	0人	民間等(国際機関を含む)	3人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	5人	2人	1人	1人	1人	0人	国	4人	85,421,381円
	25人	11人	5人	4人	3人	2人	公益法人	20人	
	4人	3人	1人	0人	0人	0人	民間等(国際機関を含む)	3人	

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～平成18年度
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
・一般管理費について、中期目標の期間の最後の事業年度において、特殊法人比で少なくとも10%の効率化を図る。	
・運営費交付金を充当して行う業務経費について、中期目標の期間の最後の事業年度において、これに対応する特殊法人時の補助金等を充当して行う事業費に比して3.5%の効率化を図る。	
・対日投資案件発掘件数を年平均1,000件程度とする。	
・輸出商談件数を年平均8,000件程度とする。	
・利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。	
・開発途上国研究について、外部専門家の査読による評価を行い、5点満点の総合評価で平均3.5点程度とする。	
・研究所図書館について、利用者アンケートを含む図書館の総合評価を行い、5点満点の総合評価で平均3.5点程度とする。	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費の効率化:4.6%</li> <li>・業務経費の効率化:2.8%</li> <li>・対日投資案件発掘件数:640件</li> <li>・輸出商談件数:21,308件</li> <li>・役立ち度調査:概ね7割以上を達成</li> <li>・査読評価:4.1点</li> <li>・研究図書館総合評価:4.3点</li> </ul>	(A)中期目標に照らし順調な進捗状況にあり、その質的内容も高い。
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費の効率化:6.1%</li> <li>・業務経費の効率化:5.2%</li> <li>・対日投資案件発掘件数:1,149件</li> <li>・輸出商談件数:32,864件</li> <li>・役立ち度調査:7割以上を達成</li> <li>・査読評価:4.2点</li> <li>・研究図書館総合評価:4.6点</li> </ul>	(A)中期目標に照らし順調な進捗状況にあり、その質的内容も高い。
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費の効率化:10.2%</li> <li>・業務経費の効率化:5.1%</li> <li>・対日投資案件発掘件数:1,156件</li> <li>・輸出商談件数:33,013件</li> <li>・役立ち度調査:7割以上を達成</li> <li>・査読評価:4.5点</li> <li>・研究図書館総合評価:5.0点</li> </ul>	(A)中期目標に照らし順調な進捗状況にあり、その質的内容も高い。
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費の効率化:12.1%</li> <li>・業務経費の効率化:4.0%</li> <li>・対日投資案件発掘件数:1,168件</li> <li>・輸出商談件数:37,568件</li> <li>・役立ち度調査:7割以上を達成</li> <li>・査読評価:4.2点</li> <li>・研究図書館総合評価:5.0点</li> </ul>	(A)質の面では概ね中期目標を達成しているものの、量の面においては中期目標を超えて優れたパフォーマンスを実現
備考:評価はAA, A, B, C, Dの5段階評価。		

計画期間	第2期 平成19年度～22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
・運営費交付金を充当して行う業務の一般管理費について、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を行う。		
・運営費交付金を充当して行う業務の業務経費について、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を行う。		
・対日投資案件発掘・支援件数を年平均1,200件以上とする。		
・輸出商談件数を年平均25,000件以上とする。		
・国際的企業連携のための我が国企業と海外企業との商談件数を年平均3,500件以上とする。		
・利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合が7割以上とする。		
・開発途上国研究について、外部専門家の査読による評価を行い、5点満点の総合評価で平均3.5点以上とする。		
	達成状況	評価結果
平成19年度	-	-

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

計画期間	第1期 平成15年度 ~ 平成18年度
	<p><b>対日直接投資の促進</b></p> <p>・政府の対日投資促進政策を受け、海外から我が国への対日投資を積極的に推進した。地域経済の活性化に貢献するため、対日直接投資促進自治体フォーラムとの連携や自治体のトップセールス支援などを通じ、地方への対日直接投資誘致にも力を入れた。ジェトロが発掘した対日投資案件数は、平成15年度1,141件(うち独法化後の10月以降は640件)、平成16年度1,149件、平成17年度1,156件、平成18年度は1,168件。対日投資誘致成功件数は、平成15年度93件(うち独法化後の10月以降は53件)</p> <p>・誘致に成功した対日投資案件として、スウェーデンの家具製造販売業、フランスの交通機関広告業のような大型案件のほか、東アジア市場をにらんだ日本へのR&amp;D投資(ドイツの自動車用摩擦材料メーカー)、レジャー産業に新しいビジネスモデルを確立する誘致(オーストラリアのレジャー産業)、日本市場に新たな診療薬を導入する投資(米国の医薬メーカー)などの特筆すべき案件を誘致した。</p> <p><b>中小企業等の輸出促進</b></p> <p>・優れた製品や競争力のある技術・デザイン等を持ちながら、単独では海外市場に参入する機会を逸している中小企業等の商談成立を支援した。主として機械・部品、繊維、伝統産品、食品、IT・コンテンツ、環境医療福祉の6分野で重点的に実施した。重点産業分野の日本国内50業界団体、136産地の具体的な輸出ニーズを踏まえた事業を展開した。</p> <p>・ジェトロの支援により創出された商談件数は、平成15年度25,935件(うち独法化後の10月以降は21,308件)、平成16年度32,864件、平成17年度33,013件、平成18年度37,568件。輸出成約件数は、平成15年度2,222件(うち独法化後の10月以降は1,650件)、平成16年度5,491件、平成17年度6,733件、平成18年度9,174件。</p> <p>・このうち、農林水産物輸出の分野では、業界・政府のほか主要な地方自治体に参加する「農林水産日本ブランド輸出促進都道府県協議会」を通じ、農産物(米、野菜、果物、水産物等)の海外での展示会参加、試食試飲会の実施等を推進した。国内各地における「攻めの農政」による農林水産業の活性化に貢献している。</p> <p>・繊維分野においては中国を重点地域として、テキスタイル、アパレル関連の海外見本市において、オールジャパンのナショナル・パビリオンを設営し、高品質に裏打ちされた「ジャパン・ブランド」を大きくアピールした。また、IT・コンテンツの分野においても、海外の有力映画見本市におけるジャパンパビリオンを設置運営することにより、官民を挙げての輸出促進機運の創出に貢献した。</p> <p><b>海外経済情報の収集・調査・提供</b></p> <p>・情報ニーズの高い経済連携協定(EPA)、BRICs、海外における知的財産権侵害対策等の分野について重点的に調査を実施した。東アジア自由ビジネス圏の形成に向け、アセアン各国の投資環境比較調査や、東アジアFTA構想が日中間貿易投資に与える影響に関する研究を行った他、中南米での地域貿易の進展、米国企業のアジア戦略等、FTAに関連して幅広い視点から調査を行った。また、EPAの分野においては、相手国政府・研究機関との共同研究の組織化と政府間共同研究への橋渡し(交渉前)、交渉期間中</p> <p>・また、我が国企業、進出日系企業の海外事業展開を支援するための個別の相談、支援を実施した。中国では「進出企業支援センター」(駆け込み寺)を順次設置し、相談対応の強化を図ったところ、在中国事務所における相談件数は、平成15年度下半期は626件、平成16年度は5,398件、平成17年度は6,415件、平成18年度は6,172件となった。アセアン、インド等では平成15年度下半期は873件、平成16年度は2,614件、平成17年度は2,942件、平成18年度は3,518件の相談を受けた。</p> <p><b>開発途上国に関する調査研究</b></p> <p>・開発途上国に関する調査研究業務において、各最終報告書は専門委員による査読を受け、平均して平成15年度4.1点、平成16年度4.2点、平成17年度4.5点、平成18年度4.2点(いずれも5点満点)の高い評価を得た。</p> <p>・開発途上国調査研究事業の成果として、アセアン10カ国の研究機関とアジア経済研究所の共同によるアセアン各国の競争力戦略についての共同研究を実施した。研究の実施においては、アセアン各国所在の海外事務所が現地日系企業の実態調査等の面で取り組んだ。また、アジアの経済統合等の重点テーマに関する23研究会を実施し、学術書15点、調査報告書8点の研究成果を発表した。</p> <p>・平成16年度は、国際シンポジウム「グローバル化と地域統合 - 空間経済学の視点から」を実施、空間経済学の創設者であるポール・クルーグマン・米プリンストン大学教授等を招へいし、グローバル化と地域統合を空間経済の観点から議論、盛況を博した。平成17年度は、バグワティ・米コロンビア大学教授による国際シンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」を開催。平成18年度は、アムスデン・米マサチューセッツ工科大学教授等を招聘し、国際シンポジウム「躍進するBRICs-虚像と実像」を開催した。</p>
計画期間	第2期 平成19年度 ~ 22年度

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
副理事長	塚本 弘	平成15年10月	通商産業省大臣官房審議官(地球環境問題担当)兼通商産業研究所次長
アジア経済研究所 地域研究センター 中東研究グループ	渡邊 正晃	平成16年4月	外務省経済協力局政策課外務事務官
理事	山本 俊一	平成16年10月	経済産業省経済産業研修所次長兼通商政策局通商交渉官
理事	竹田 正樹	平成18年8月	国税庁課税部長
理事長	林 康夫	平成19年4月	通商産業省中小企業庁長官
アジア経済研究所 開発研究センター マクロ経済分析グループ	佐藤 仁志	平成19年4月	通商産業省大臣官房付

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
理事	杉山 洋二	外務省	平成9年	在スリランカ日本大使
理事	石井 一生	独法	平成9年	(財)ジェトロ厚生会特別顧問
理事	近藤 健彦	大蔵省	平成10年	立命館大学国際関係学部教授
理事	川元 重夫	独法	平成10年	(財)世界経済情報サービス専務理事
理事長	豊島 格	通商産業省	平成10年	(財)国際経済交流財団会長
(特)アジア経済研究所所長	山田 勝久	通商産業省	平成10年	上五島石油備蓄(株)代表取締役社長
(特)アジア経済研究所理事	原田 忠夫	独法	平成10年	名古屋商科大学外国語学部教授
(特)アジア経済研究所理事	川口 融	通商産業省	平成10年	(財)新エネルギー財団副会長
監事	坂本 弘樹	独法	平成10年	JICA派遣長期専門家(フィリピン投資委員会(BOI)アドバイザー)
理事	望月 敏夫	外務省	平成11年	在UAE日本大使
理事	湯沢 三郎	独法	平成11年	在エル・サルヴァドル日本大使
理事	大宮 正	通商産業省	平成12年	三菱自動車工業(株)執行役員(EO)経営企画室副室長
理事	野原 昂	独法	平成12年	二松学舎大学国際政治経済学部教授
理事	大石 新太郎	独法	平成13年	(財)国際デザイン交流協会専務理事

理事	西田 宗旦	独法	平成14年	立命館アジア太平洋大学副学長
監事	吉本 政治	独法	平成14年	(財)世界経済情報サービス専務理事
副理事長	佐伯 嘉彦	通商産業省	平成14年	日本製紙連合会理事長
理事長	畠山 襄	通商産業省	平成14年	(財)国際経済交流財団会長
理事	横川 浩	通商産業省	平成14年	大阪ガス(株)常務取締役
理事	入谷 盛宣	大蔵省	平成15年	独立行政法人国立印刷局理事
理事	加賀美 充洋	独法	平成15年	在ニカラグア日本大使
理事	赤澤 正人	外務省	平成15年	独立行政法人通関情報処理センター監事
参与	若林 寛之	独法	平成16年	(財)国際貿易投資研究所参与
理事	飯塚 和憲	通商産業省	平成16年	(財)新エネルギー財団副会長・専務理事
理事	奥村 裕一	通商産業省	平成17年	東京大学大学院法学政治学研究科COE特任教授
監事	井口 忠雄	独法	平成18年	(財)国際デザイン交流協会専務理事
対日投資部付(対日投資特別顧問)	飯野 薫文	独法	平成18年	(財)海外貿易開発協会派遣業務部次長
理事	高橋 良忠	農水省	平成18年	(株)日本輸出自動車検査センター特別顧問
対日投資部付(対日投資特別顧問)	斎藤 伸一	独法	平成19年	在ニカラグア日本大使
備考 再就職者については、把握している範囲での記載である。個人情報につき、取扱いは本調査限りとしていただきたい。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。